５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

６．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.340％で計算している。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、平成20年４月１日より機械装置の耐用年数を３～14年から３～９年に変更している。

なお、この変更により経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はない。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額　362,029千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　5,063,763千円

⑶　減損の認識

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所町字木市29番地　他	949千円

②　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められた。

③　減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復が見込めないため減損の認識を試みたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　3,773,464千円

うち、定期預金　1,300,000千円

資金期末残高　2,473,464千円

⑵　重要な非資金取引

①　無償譲与による資産の取得　140,355千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額784千円が含まれている。

（重要な債務負担行為）

件名	契約額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟（52・53号館）改修電気設備工事（Ⅱ期）	36,540千円	36,540千円

（重要な後発事象）

記載すべき事項なし。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,130,806	1,402,082	207,744	18,325,144	4,011,557	811,944	—	—	—	14,313,587	（注１）
	構築物	532,413	14,613	0	547,027	286,529	55,182	—	—	—	260,498	
	機械装置	43,498	—	—	43,498	39,976	20,167	—	—	—	3,521	
	工具器具備品	520,014	119,659	—	639,674	360,511	51,825	—	—	—	279,162	
	船舶	10,066	—	300	9,766	7,092	971	—	—	—	2,673	
	計	18,236,798	1,536,356	208,044	19,565,110	4,705,667	940,091	—	—	—	14,859,443	